



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月7日

上場会社名 ソネット・メディア・ネットワークス株式会社
 コード番号 6185 URL <http://www.so-netmedia.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 中川 典宜 TEL 03 (5435) 7930

四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,386	17.5	108	90.5	107	92.0	62	46.3
30年3月期第1四半期	2,030	35.5	56	211.0	56	200.9	42	1,229.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 63百万円 (35.0%) 30年3月期第1四半期 46百万円 (1,166.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	9.93	9.08
30年3月期第1四半期	7.04	6.39

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	4,761	3,591	75.4	564.88
30年3月期	4,944	3,505	70.9	554.69

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,591百万円 30年3月期 3,505百万円

- (注) 1. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。
 2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
31年3月期	ー				
31年3月期（予想）		0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	21.9	750	38.1	750	39.6	500	△21.6	78.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	6,357,666株	30年3月期	6,319,866株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	174株	30年3月期	174株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	6,338,226株	30年3月期1Q	6,103,705株

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、スマートフォンの普及や通信環境の整備等により、引き続き拡大を続けております。「2017年(平成29年)日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、平成29年のインターネット広告費は前年から15.2%増加して1兆5,094億円、運用型広告費においては、前年比27.3%増の9,400億円と高い成長を示しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、マーケティングテクノロジー事業において、コアプロダクトであるDSP(注1)「Logicad(ロジカド)」の商品力強化に取り組みました。

以上の結果、当四半期連結累計期間における当社の売上高は2,386,250千円(前年同四半期比17.5%増)、営業利益は108,289千円(前年同四半期比90.5%増)、経常利益は107,966千円(前年同四半期比92.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は62,907千円(前年同四半期比46.3%増)となりました。

当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであります。取扱サービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

1. アドテクノロジー

広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであるDSP「Logicad」の提供を行っております。当四半期連結累計期間は、コアテクノロジーの一つである、人工知能「VALIS-Engine」を活用した「Logicadダイナミッククリエイティブ」に加え他商材も好調に推移いたしました。その結果、アドテクノロジーの売上は前年同四半期比29.1%増の1,436,812千円となりました。

2. アフィリエイト

広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN(スキャン)」の提供を行っております。当四半期連結累計期間は、広告主及び媒体運営業者の開拓に努めた結果、美容・健康食品カテゴリに加えその他既存カテゴリにおいても売上が伸長し、アフィリエイトの売上は前同四半期比9.9%増の890,703千円となりました。

3. メディアプランニング

親会社であるソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社が保有するポータルサイト「So-net(ソネット)」、ニュースアプリ「ニューススイート(News Suite)」の広告枠の企画及び仕入販売を中心に媒体の広告収益最大化を支援する事業を行っております。当四半期連結累計期間は、ポータルサイト「So-net」の広告枠の企画及び仕入販売が鈍化いたしました。その結果、メディアプランニングの売上は前年同四半期比44.8%減の58,734千円となりました。

(注) 1 : Demand Side Platformの略で、広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォーム。媒体側の広告収益の最大化を支援するプラットフォームであるSSP(注2)と対になる仕組みであり、両者はRTB(注3)を通して、広告枠の売買をリアルタイムに行っている。

2 : Supply Side Platformの略。

3 : Real Time Biddingの略で、媒体を閲覧したユーザーの1インプレッション毎にインターネット広告枠の売買がリアルタイムにオークション形式で行われる仕組み。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、3,022,992千円となり、前連結会計年度末に比べ213,149千円減少いたしました。これは主に、売掛金が210,387千円減少したことによるものであります。固定資産は1,738,639千円となり、前連結会計年度末に比べ30,218千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産が73,689千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,761,631千円となり、前連結会計年度末に比べ182,930千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,119,479千円となり、前連結会計年度末に比べ267,089千円減少いたしました。これは主に、買掛金が153,635千円減少、未払法人税等が65,488千円減少したことによるものであります。固定負債は50,914千円となり、前連結会計年度末に比べ1,635千円減少いたしました。

この結果、負債合計は1,170,393千円となり、前連結会計年度末に比べ268,724千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,591,237千円となり、前連結会計年度末に比べ85,793千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が62,907千円、資本金が11,340千円増加、資本準備金が11,340千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は75.4%（前連結会計年度末は70.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月8日付「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表した通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,836,645	1,814,468
売掛金	1,344,636	1,134,249
その他	55,460	74,793
貸倒引当金	△600	△519
流動資産合計	3,236,142	3,022,992
固定資産		
有形固定資産	285,415	274,731
無形固定資産		
ソフトウェア	846,085	884,994
ソフトウェア仮勘定	146,442	181,263
その他	1,286	1,246
無形固定資産合計	993,815	1,067,504
投資その他の資産		
敷金	122,475	127,175
繰延税金資産	261,849	226,506
その他	45,274	43,130
貸倒引当金	△409	△409
投資その他の資産合計	429,190	396,403
固定資産合計	1,708,420	1,738,639
資産合計	4,944,562	4,761,631
負債の部		
流動負債		
買掛金	966,502	812,867
未払法人税等	81,000	15,512
未払消費税等	79,994	71,445
その他	259,070	219,653
流動負債合計	1,386,568	1,119,479
固定負債		
リース債務	7,049	6,573
繰延税金負債	—	631
資産除去債務	40,512	40,618
その他	4,987	3,091
固定負債合計	52,549	50,914
負債合計	1,439,118	1,170,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,534	938,874
資本剰余金	1,958,495	1,969,835
利益剰余金	616,335	679,243
自己株式	△426	△426
株主資本合計	3,501,938	3,587,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	864	1,332
為替換算調整勘定	2,640	2,379
その他の包括利益累計額合計	3,505	3,711
純資産合計	3,505,443	3,591,237
負債純資産合計	4,944,562	4,761,631

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,030,035	2,386,250
売上原価	1,617,561	1,909,057
売上総利益	412,473	477,193
販売費及び一般管理費	355,628	368,903
営業利益	56,844	108,289
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	11	8
雑収入	838	171
その他	28	9
営業外収益合計	885	196
営業外費用		
支払利息	40	50
投資有価証券評価損	—	179
固定資産除却損	1,307	—
支払手数料	157	289
営業外費用合計	1,505	518
経常利益	56,224	107,966
税金等調整前四半期純利益	56,224	107,966
法人税、住民税及び事業税	13,280	9,283
法人税等調整額	△52	35,775
法人税等合計	13,227	45,059
四半期純利益	42,996	62,907
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,996	62,907

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	42,996	62,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	939	468
為替換算調整勘定	2,802	△261
その他の包括利益合計	3,741	206
四半期包括利益	46,738	63,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,738	63,113
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年8月7日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割の実施により投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高め、個人投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,371,666株
今回の株式分割により増加する株式数	6,371,666株
株式分割後の発行済株式総数	12,743,332株
株式分割後の発行可能株式総数	32,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成30年8月17日
基準日	平成30年8月31日
効力発生日	平成30年9月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	3円52銭	4円96銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	3円20銭	4円54銭

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年9月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。(変更箇所は下線を付しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 16,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>32,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	平成30年9月1日
-------	-----------

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を平成30年9月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	79円	40円
第2回新株予約権	600円	300円